

プロジェクト2025-1

越谷市『通いの場』の多職種間連携評価と介護予防効果の科学的検証

研究体制

研究リーダー:久保田 圭祐(研究開発センター 特任助教)

研究メンバー:柴田 亜希(看護学科 准教授)、久保田 章仁(理学療法学科 准教授)、久保田 亮(健康開発学科 検査技術科学専攻 准教授)

学外協力者 :古澤 浩生(越谷市リハビリテーション連絡協議会・会長 リハビリテーション天草病院・理学療法士)、早乙女 和幸(越谷市リハビリテーション連絡協議会・副会長 岡野クリニック・理学療法士)、阿部 高家(越谷市リハビリテーション連絡協議会 リハビリテーション天草病院・理学療法士)、那須 高志(越谷市リハビリテーション連絡協議会 越谷誠和病院・理学療法士)、越谷市役所地域共生部地域包括ケア課

1. 研究背景

通いの場とは、一定の知識を身につけた高齢者がリーダーとなって、居住する地域でグループを形成し、体操や種々の社会参加活動を行う地域支援事業である。通いの場の特徴は、住民主体であるため参加がしやすく、地域とのつながりを維持できるため、各地域における高齢者の社会参加拠点として重要な役割を果たすことができる点である。越谷市は、市内のセラピストによって構成される越谷市リハビリテーション連絡協議会と連携し、2016 年から体操を主体とした通いの場を支援している。これまでに市内約 50 箇所のグループ形成と運営支援を行ってきた。申請者らは、2022 年度より本事業に参画し、通いの場の有効性を検証してきた(研究開発センタープロジェクト 2022-2)。その結果、越谷市『通いの場』は、健常よりもフレイルリスクの高まった高齢者の身体機能の改善をもたらす可能性が示された。さらに、5 年以上継続的に『通いの場』に参加している高齢者の心身機能の変化や、参加者の将来的な心身機能を予測するモデル式を作出した。以上のことから、PDCA サイクルのうち、Check と Act を実行する学術組織として当学の『通いの場』への参画が成功した。一方で、より高齢な参加者ほど、身体機能より精神機能に不安を抱えることが明らかになった。これは、6・70 歳代では体操主体の『通いの場』を提供することで心身機能の維持・改善が図られるのに対して、80 歳代ではより多領域による心身・生活機能評価ならびに支援方法を検討する必要性があることを意味する。また、越谷市の環境の中で、『通いの場』を長期的に運営するためには、市全体、または日常生活圏域における介護・医療的な特徴に対して『通いの場』がもたらすメリットを明確にする必要があると考えられる。

2. 研究目的

そこで本研究の目的は以下の2点である。

- ① 『通いの場』参加者の心身・生活機能を多職種間で評価し、介護リスク別(健常群・プレフレイル群)・年齢別(前期高齢者群・後期高齢者群)に基づいて、各群での多因子間特徴の違いを明らかにする。また、2025年度から3年間の『通いの場』参加による心身・生活機能(多因子間特徴)の変化を追跡し、各群内での多因子特徴の変化を評価する。
- ② 「見える化」システムと「介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査結果」を活用して近隣市町村と比較した介護・医療の現状分析を行い、『通いの場』の有効性および持続的な実践モデルとしての可能性を評価する。

3. 研究概要

本研究は、『通いの場』の有効性を多領域間で科学的に評価し、個人および地域全体の介護予防効果を高めるための新たな介入モデルを提案する。具体的には、『通いの場』参加者の運動機能、精神機能、口腔機能、栄養状態や生活習慣などの変化を多職種間連携によって評価し、介護予防効果を明らかにする。さらに、『通いの場』参加者数や運営状況などの社会的効果を検証することで、個人から社会レベルにおける『通いの場』の有効性を検証する。この検証は、本学の多職種チームと越谷市リハビリテーション連絡協議会の連携によって行う。そして、地域住民の自主的な社会参加を促進し、エビデンスに基づく介護予防策の改善や政策提言を行うための評価基盤を構築する。本研究は、多職種間の協働に基づく新たな研究基盤となり、将来的には他地域や他の介護予防事業への応用を視野に入れ、地域共生社会のモデルケースとなる。